



来週の注目点を**皆さんにいち早くお届け**

週刊! 投資環境

対象期間

タイムテーブル	2/2（月）～2/8（日）
今週の振り返り	1/26（月）～1/29（木）
来週の注目点	2/2（月）～2/8（日）

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 カナダ・豪州
- 10 ブラジル・インド
- 11 中国・ASEAN
- 12 付録 データ集



次期FRB議長は誰に？



米国



日本



欧州

月	2/2	1月ISM製造業景況感指数 アトランタ連銀総裁講演	1月日銀金融政策決定会合 「主な意見」	
火	2/3	12月JOLTS求人件数 ボウマンFRB副議長講演	1月マネタリーベース	欧：10-12月期銀行貸出調査
水	2/4	1月ADP雇用統計 1月ISM非製造業景況感指数		欧：12月生産者物価指数 欧：1月消費者物価指数
木	2/5	アトランタ連銀総裁講演		欧：12月小売売上高 欧：ECB理事会 独：12月製造業受注 英：BOE金融政策委員会
金	2/6	1月雇用統計 2月ミシガン大消費者信頼感指数	12月家計調査 12月景気動向指数 増田銀審議委員講演	独：12月鉱工業生産 独：12月貿易統計 英：1月BOEチ-フィコノミスト講演 冬季五輪（伊、-22日）
土	2/7			
日	2/8		衆議院議員選挙投開票	ポルトガル大統領選挙

※国名の略称は次を用いる。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料

		カナダ・豪州・NZ	アジア新興国	その他新興国
月	2/2	豪：1月ANZ-Indeed求人 件数 加：1月製造業PMI	中：1月Rating Dog (旧財 新) 製造業PMI 韓、尼、泰、比、越、馬：1 月製造業PMI 印：1月製造業PMI (確報 値) 尼：12月貿易統計 尼：1月消費者物価指数	露：1月製造業PMI 土：1月製造業PMI 伯：1月製造業PMI
火	2/3	NZ：12月住宅建設許可件数 豪：12月住宅建設許可件数 豪：RBA理事会	韓：1月消費者物価指数	土：1月消費者物価指数 土：1月生産者物価指数 伯：金融政策決定会合 (1月27-28日開催分) の議事要旨 伯：12月鉱工業生産 墨：12月海外労働者送金 墨：1月製造業PMI
水	2/4	NZ：10-12月期雇用統計 加：1月サービス業PMI	中：1月Rating Dog (旧財 新) サービス業PMI 韓：1月外貨準備高 印：1月サービス業PMI (確 報値)	露：12月鉱工業生産 伯：1月サービス業PMI 伯：*1月自動車生産台数
木	2/5	豪：12月貿易統計 加：マクレムBOC総裁講演	尼：10-12月期GDP 泰、比：1月消費者物価指數 比：1月外貨準備高	伯：1月貿易統計 墨：11月設備投資 墨：金融政策決定会合
金	2/6	加：1月雇用統計	韓：12月国際収支 印：金融政策決定会合 尼：1月外貨準備高 比：12月失業率 越：1月鉱工業生産 越：1月貿易統計 越：1月小売売上高 越：1月消費者物価指數	
土	2/7		中：1月外貨準備高	
日	2/8			

※*は当該日以降に発表を予定している。※国名の略称は次を用いる。加：カナダ、豪：豪州、NZ：ニュージーランド、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



米国

Weekly ! Investment Environment

今週の
振り返り

強弱交錯でまちまちな株式市場

経済・金利

- 金利は後述のFOMCを無風で消化し、週を通してみれば小幅ながらも年限によってまちまちな動きだった。
- FOMCは市場予想通り、FF金利を3.50-3.75%で据え置くことを決定した。今回の声明文ではこれまでの「雇用の下振れリスクはここ数ヶ月高まった」との文言が削除された。パウエルFRB議長も「失業率には安定化の兆候がいくらか見られる」と述べたように、FOMCが様子見姿勢へシフトしたことが前回12月より明確になった。他方、声明文は追加利下げの「程度と時期を検討」とも言及しており、将来的な追加利下げ余地を幾分残す。
- **1月コンファレンスボード消費者信頼感指**
数は84.5に悪化し、2014年5月以来の低水準を記録した。失業率との連動性が高いことから注目される雇用判断DIは3.1%ptと、12月の8.4%ptから悪化。FOMCでの指摘とは対照的に、同指標は失業率の上昇リスクを引き続き示唆している。

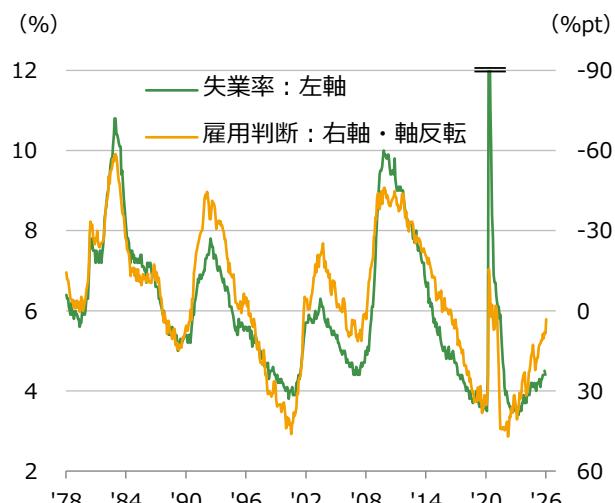
株式

- 1月29日（木）までのS&P500の騰落率は+0.8%。28日に一時初めて7,000台を突破する場面があったが相場の勢いは乏しい。
- 26日は+0.5%。目標株価が引き上げられたアップルなどハイテク株が上昇。27日は半導体関連株が買われ+0.4%と緩やかに5連騰。28日は▲0.0%。同日終了のFOMCの内容は想定通りと受け止められ、相場への影響は限定的だった。29日は▲0.1%。前日発表されたビッグテック2社、**メタ**と**マイクロソフト**の四半期決算は共に市場予想を上回ったが、株価は前者が急騰、後者は急落と対称的な動きとなつた。

REIT

- Nareit指数（配当込み）は23日から29日まで+0.4%。オフィス銘柄の決算はほぼ事前予想通りだが、今年に入ってからもアマゾンなど大手企業から人員削減計画の発表が続いている、株価の重しとなっている。

米国：雇用判断と失業率



※雇用判断は「職が豊富」と「職探しが困難」の回答比率の差分、直近値は雇用判断が2026年1月、失業率は2025年12月
(出所) コンファレンスボード、米労働省

米国：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



米国

Weekly ! Investment Environment



1月主要経済指標とビッグテックの決算

経済・金利

- 経済指標では1月ISM景況感指数（2日に製造業、4日に非製造業）や6日（金）1月雇用統計などが発表予定。FRB関連では、3日（火）ボウマンFRB副議長講演など。
- 政府機関の再閉鎖リスクにまず注意。上院民主党は国土安全保障省の歳出法案に反対する一方、同省以外の歳出法案には賛成の意向を示している。現在は国土安全保障省を切り離した歳出法案が審議されている。賭け市場の政府機関閉鎖確率は足元で4割程度だが、一部閉鎖に留まる可能性がある。
- **1月主要経済指標**にも注目。昨年の政府機関閉鎖の影響がなくなり、実体をより正確に反映した結果となろう。FF金利先物で、次回の利下げを完全に織り込むのは7月FOMC。次期FRB議長人事の混迷に加え、労働市場の底入れ機運が利下げ期待の後ずれに影響している。景気モメンタムの先行指標ともされるISM製造業景況感指数が持ち直しの兆しを見せるようだと、利下げ期待の更なる後ずれにつながるかもしれない。

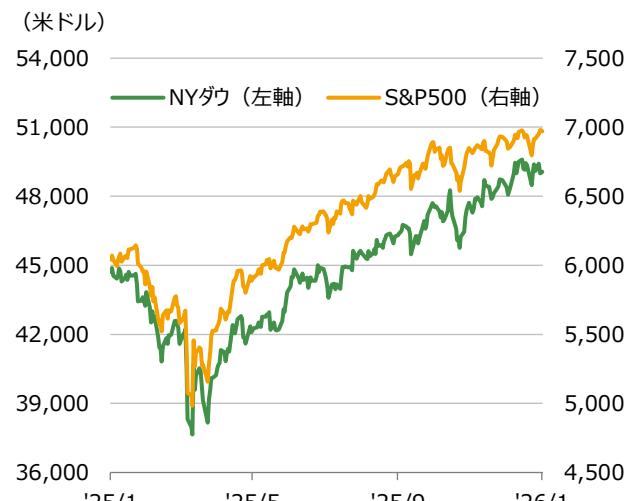
株式

- 決算発表は3日（火）AMD、4日（水）アルファベット、5日（木）アマゾンなど。
- 今週の決算では、メタとマイクロソフトは共に25年10-12月期業績が市場予想を上回り、26年通期設備投資計画を増額したが、株価の反応は真逆となった。メタは予想を上回る26年1-3月期売上高見通しを示し、SNS広告事業も好調だった点が評価されたが、マイクロソフトは1-3月期売上高見通しが予想並みに留まり、クラウド事業の增收率が鈍化傾向にある点が嫌気された。**来週も決算発表を通じ、巨額投資と収益性を勘案したビッグテックの銘柄選別が続こう。**

REIT

- 決算発表が本格化する。集合住宅では、大手企業の人員削減が進む中で、春夏の貸出し見通しに注目している。実績面では、賃貸需要は底堅く、高稼働が見込まれるものの、焦点は賃料動向にある。

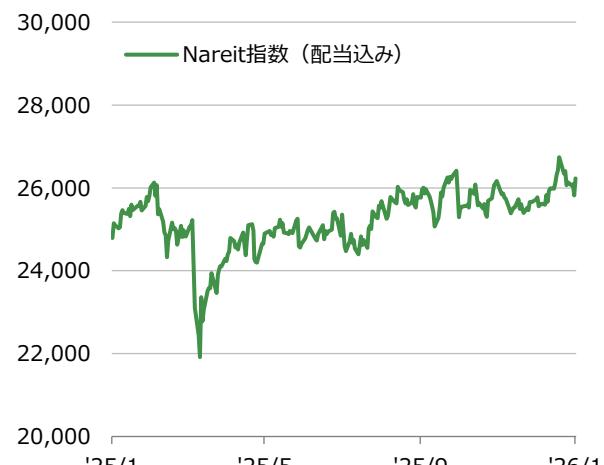
米国：株価指数



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



日本

Weekly ! Investment Environment

今週の
振り返り

円高・米ドル安が急進行、商品市況高騰

経済・金利

- 国内金利は週を通してみれば小動きとなつた。23日に日米通貨当局がレートチェックに動いたとの見方が広がり、週初には日銀が円安対策として、早期利上げを迫られるとの観測が高まった。また、26日に実施された党首討論会で高市首相が、消費税減税の実施時期について「2026年度内を目指していきたい」との考えを示したことを受け、小康状態だった財政悪化懸念が再度高まった。もっとも、その後は28日の40年国債入札が堅調な結果となったこともあり、金利には低下圧力がかかった。

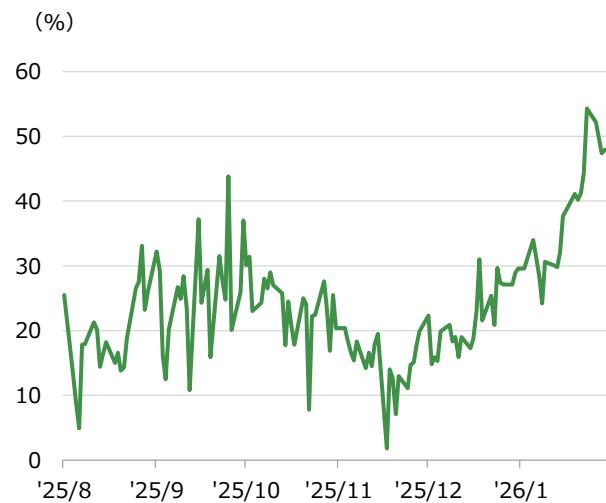
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は、前週末から29日まで▲0.0%。ホテルの12月の運用実績は、中国からの訪日客減少の影響が全体の需要増で吸収され、一室当たり売上は前年比プラスを維持。足元で金利上昇が加速する中、契約期間が短く賃料を引き上げやすいホテルや住宅が選好されている。

株式

- 29日までの前週末比は、日経平均株価▲0.9%、TOPIX▲2.3%、グロース250は▲3.2%。前週末の米通貨当局によるレートチェック観測などを受け急速に円高・米ドル安が進行。株価指数先物主導の売りで26日は大幅安となつた。27日は円高進行が一服し半導体関連株主導で上昇、28日は蘭ASMLの好調な受注を好感し半導体関連株が続伸したものの、8割強の銘柄が下落し全般的に軟調。29日は業績を上方修正したアドバンテストが上昇したほか、米財務長官の発言を受け円高・米ドル安が一服したことが好感され堅調に推移した。
- 業種別では、商品市況高騰を受け石油、鉱業、非鉄などが上昇したものの、化学、自動車、その他製品など、それ以外のほとんどの業種が下落した。個別では、住友金属鉱山、アドバンテスト、古河電気工業などが上昇し、東京電力H、ソシオネクスト、信越化学工業などが下落した。決算発表の好悪に対する素直な反応が目立った。

日本：市場が織り込む4月会合での利上げ確率



※直近値は2026年1月29日

(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

Daiwa Asset Management



日本

Weekly ! Investment Environment



衆院選、米経済統計、地政学リスク、企業決算

経済・金利

- 衆議院選挙の序盤情勢を巡っては、自民党が単独過半数の勢いにあるとの報道もみられる。自民党が単独過半数を確保すれば、消費税減税を巡っても公約上は「検討を加速する」との表現にとどめ、赤字国債を発行しない姿勢を示していることから、相対的に財政規律への配慮が意識されやすい可能性がある。もっとも、選挙まではなお時間があるほか、小選挙区の半数以上が接戦とされており、終盤にかけて情勢が大きく変化する可能性は否定できない。来週は選挙結果を見据えた展開が想定される。

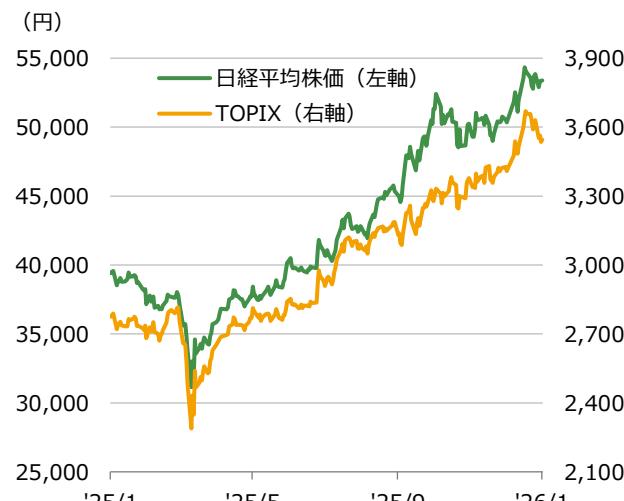
REIT

- J-REITでは特にイベントが無く、衆院選情勢を受けての金利や為替次第。選挙では物価高や外国人政策も争点とはいえ、それらと関連して住宅価格や賃料の上昇が槍玉に挙げられるような状況ではなく、住宅価格対比で賃料引き上げ余地は大きい。また、賃金上昇もこれを下支えるとみている。

株式

- 引き続き2月8日（日）投開票の衆院選情勢に注目。高市政権の高い支持率、離反した保守層の回帰、大政党に有利な小選挙区制度などから自民党が大幅に議席を伸ばすと想定。市場は好感するであろう。米通貨当局のレートチェック観測などから円高・米ドル安が進行した。その後、米財務長官が「強いドルは国益」とし、米ドルが反発するなど方向感が定まっていない。ただし、1米ドル=150円より円安であれば、製造業への影響は限定的で過度の悲観は不要か。
- 海外では、米国の1月雇用統計、1月ISM景況感指数などの経済統計や米政府閉鎖の動向、「西半球」やイランなどの地政学リスク、原油や貴金属など商品市況にも注目。
- **10-12月期企業決算発表**が本格化。円安メリットもあり、総じて堅調か。4日（水）三菱UFJFG、三菱重工業、6日（金）トヨタ自動車、東京エレクトロンなどに注目。米国では、AMD、アルファベット、アマゾン・ドット・コムなどに注目。

日本：株価指数



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



来週の ECB理事会 注目点 BOE金融政策委員会

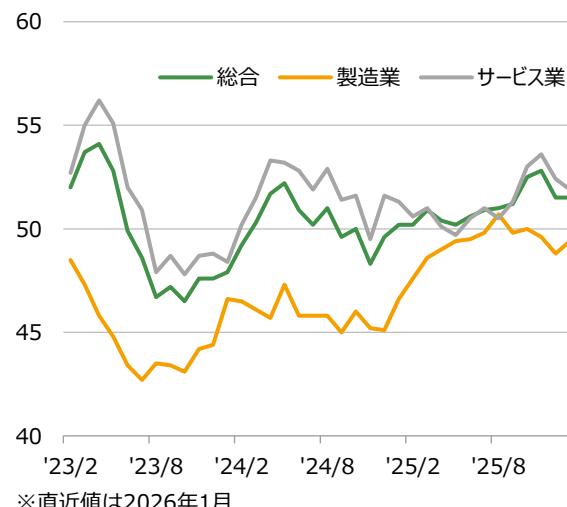
今週の振り返り

- ユーロ圏の1月PMI**は総合で51.5と市場予想の51.9を下回り12月と変わらず。製造業が49.4と市場予想の49.2を上回り12月の48.8から上昇する一方、サービス業が51.9と市場予想の52.6への上昇に反し12月の52.4から低下した。PMIの全体像に大きな変化はない。昨年10、11月にかけてのサービス業の目立った上昇は一服も、製造業、サービス業とも底堅く推移している。なお、公表資料に拠れば、製造業、サービス業とも、見通しは楽観的との由。
- ドイツの10年国債利回りは先週末に2.9%を上回り終値で2025年初来の最高を更新。今週は低下も、引き続き高水準。フランスは予算成立期待から今週は大幅に低下。

来週の注目点

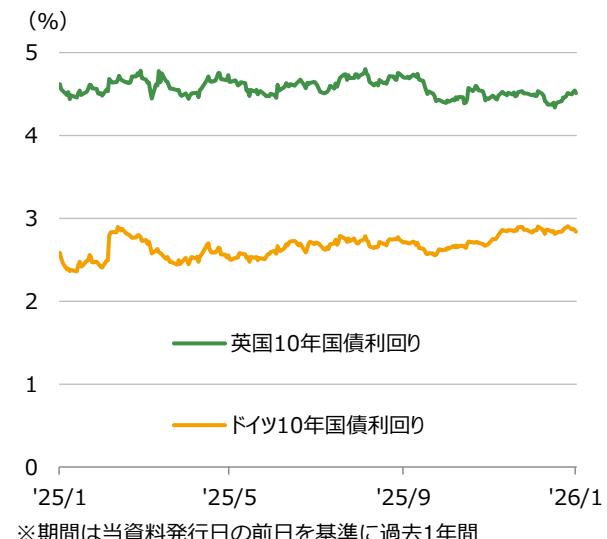
- ECB理事会とBOE金融政策委員会**の結果が5日（木）に発表される。どちらも政策金利の据え置きが確実視されている。
- ECBは前回12月の理事会で、インフレ率は2026、2027年に2%をやや下回るも、2028年には2%に回帰との見通しを示し、中銀預資金利を4会合連続で2%に据え置いた。半年超にわたりインフレ率は総合で2%近傍に落ち着いており、コアも2%をやや上回る程度で安定している。ECBとしてはコアのインフレ率の緩やかな低下を待つ段階で、中銀預資金利が中立と目される水準に達していることからも、金融政策は現状維持が長期化すると見込む。もちろん、建前としては、景気、物価の上下のリスクに言及しつつ、金融政策はデータに基づき会合ごとに決定するとの方針を強調しよう。
- BOEは前回12月の金融政策委員会で3会合振りに利下げを実施した。票決が僅差だったこともあり、今回は一先ず様子見に。ただし、最近の雇用情勢の悪化、賃金の伸び率の鈍化、インフレ率の低下基調に鑑みれば、3月または4月に追加利下げを実施すると見込む。その示唆があるかに注目。

ユーロ圏：PMI



(出所) S&P Global

英国・ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



為替

Weekly ! Investment Environment

来週の 注目点 次期FRB議長、米経済指標

今週の振り返り

- 先週末、日銀金融政策決定会合後の植田総裁の記者会見がタカ派的でないとの見方から円安に振れ、米ドル円は159.22円まで上昇。ところが、急に2円近く円高・米ドル安が進行。片山財務相はレートチェックの有無については「答えない」とした。その後、米当局によるレートチェックの観測も広がるなか、米ドル円は155.71円まで下落して取引を終えた。市場の投機的、異常な動きには打つべき手を打っていくと高市首相が述べたこともあり、**為替介入への警戒感**から今週初は一段と円高に振れて始まった。三村財務官が日米財務相共同声明に沿って「**米当局と緊密に連携**」し適切に対応していくと述べたことが、日米協調介入を警戒させる要因にもなり、米ドル円は153.30円まで下落した。
- 27日には円安・米ドルに傾いたが、再び円高に振れた。1月米消費者信頼感指数の大幅な悪化やトランプ米大統領が**米ドル安を懸念していない**と述べたことによる米ドル安も加わり、米ドル円は28日に152.08円まで下落した。その後、ベッセント米財務長官が米当局による米ドル売り・円買い介入を否定し、**強い米ドル政策を堅持**していると述べたため、154円近辺まで反発。FOMC後は米ドル安に傾いたが、次期FRB議長に**ウォーシュ元FRB理事**が指名されるとの見方が浮上して米ドル高に振れた。

来週の注目点

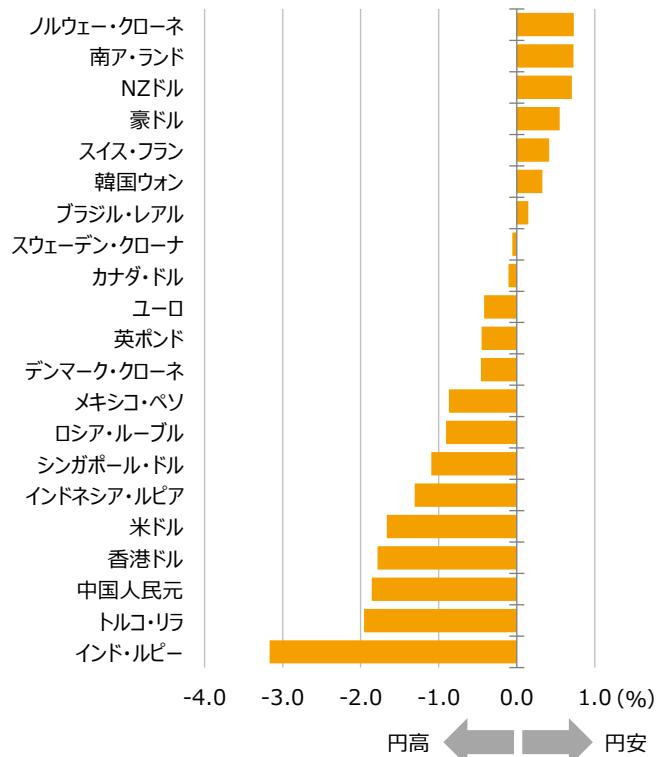
- 為替介入への警戒感による円高圧力は残るもの、円高に振れるにしたがい介入警戒感は弱まりやすい。また、日米欧の長期金利上昇が一服するなかで株価や商品市況が堅調に推移しており、リスクオンや交易条件悪化による円安圧力が働きやすい環境にある。そのため、一方的に円高が続くような状況にはないだろう。米ドル円を左右する可能性がある**次期FRB議長の指名**と**米経済指標（特に雇用関連）**に注目している。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率（対円）



※期間は前週末から当資料発行日の前日

(出所) ブルームバーグ



カナダ

PMIと雇用統計に注目

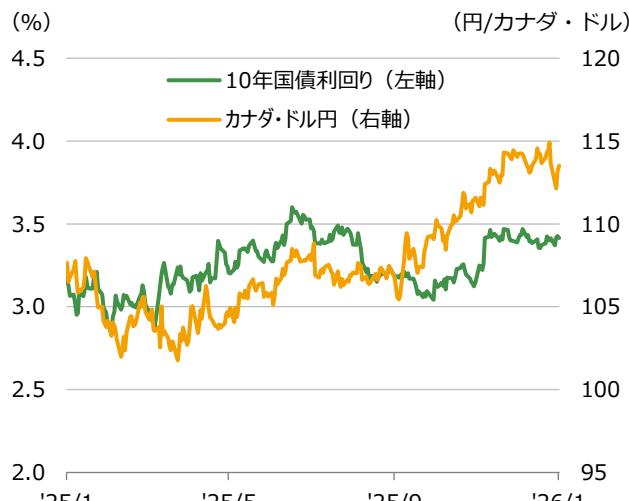
今週の振り返り

- 米ドル安地合いの中、カナダ・ドルは対米ドルで前週末比1.5%増価し、対円で0.1%減価。金利は短期を中心に小幅低下。
- トランプ米大統領は先週末、カナダに対して**中国と貿易協定を結べば100%の関税を課す**と警告。カナダ銀行は27日の**金融政策決定会合**で政策金利を2.25%に据え置くことを決定した。政策の方向性については、USMCA見直しを前に不確実性が高い中、言及を避けた。ただし、今年10-12月期のインフレ率（前年比）の見通しは総合が+2.2%から+1.9%に、コア（トリム平均値と加重中央値の平均）が+2.3%から+2.1%に低下するなどインフレ懸念は後退しており、景気見通しが下振れた際の利下げのハードルは低下したと言える。メインシナリオは当面の政策金利据え置きだが、サブシナリオは利下げ方向で見ておきたい。

来週の注目点

- 2日（月）に**1月製造業PMI**、4日（水）に**1月サービス業PMI**、6日（金）に**1月雇用統計**が発表される。下振れリスクに要警戒。

カナダ：10年国債利回りと為替レート



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



豪州

RBA理事会に注目

今週の振り返り

- 豪ドルは対米ドルで前週末比2.2%増価。節目の0.7米ドル/豪ドルを上抜け、2023年2月以来の水準まで豪ドル高が進行。消費者物価指数を受けて利上げの可能性が高まっただけでなく、豪州第2位の年金基金が対米ドルのヘッジ比率を引き上げて米ドルのエクスポートヤーを縮小していると先週報じられたように、米ドル離れによる豪ドル買いも背景にある模様。豪ドル円は前週末比0.6%上昇。金利は小幅に上昇した。
- 28日発表の**10-12月期消費者物価指数**は、トリム平均値が前年同期比+3.4%と、昨年11月にRBAが予想していた+3.2%から上振れた。市場予想の+3.3%も小幅に上回り、市場が織り込む2月RBA理事会での利上げ確率は6割弱から7割程度まで上昇。

来週の注目点

- 3日（火）に**RBA理事会**の結果が発表される。労働市場のひっ迫やインフレ率の上振れに鑑みれば、利上げの可能性が高い。最近の大幅な豪ドル高がインフレ見通し引き上げの抑制要因となる点には留意が必要か。

豪州：10年国債利回りと為替レート



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

Daiwa Asset Management



ブラジル | 金融政策決定会合の
議事要旨とPMIに注目

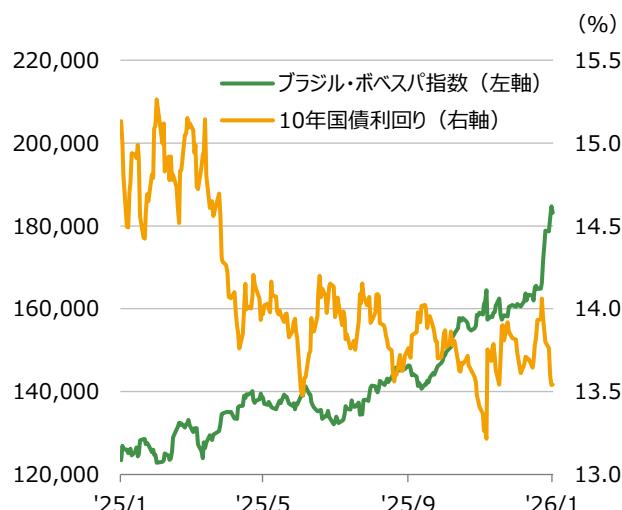
今週の振り返り

- 米ドル安地合いの中、高金利かつ近い将来の利下げ転換が期待されるブラジル金融市场に資金が流入。ブラジル・レアルは、対米ドルで前週末比1.8%増価し、対円で0.1%増価した。ボベスパ指数は前週末比2.4%上昇し、最高値を更新。金利は低下。
- 28日の**金融政策決定会合**では、市場予想通り政策金利を15.00%に据え置くことが決定された。ブラジル中銀は声明文で「次回会合において金融政策スタンスの柔軟化を開始する見通しである」と記し、次回3月会合での利下げ開始を明確に示唆した。同時に、「金融政策は引き締め的な水準を維持する」ことを強調し、利下げのペースと規模は慎重に判断する姿勢も示した。

来週の注目点

- 3月の利下げ開始はほぼ確定的で、その幅が0.25%ptになるか0.5%ptになるかが当面の焦点。今週開催された**金融政策決定会合の議事要旨**や、**1月PMI**に注目したい。また、最近のブラジル・レアル高の傾向が続ければ0.5%pt利下げの可能性が高まろう。

| ブラジル：株価指数と10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



インド | 連邦政府予算案発表や
金融政策決定会合に注目

今週の振り返り

- インドとEUが歴史的なFTA締結で合意したことや、鉱工業生産の顕著な加速などを好感し、NIFTY50指数は前週末比+1.5%。一方、ルピーは対円で2%弱減価したが、主に対米ドルでの円高によるものであり、ルピーは対米ドルではおむね底堅く推移。
- インドとEUは、**大型FTAの締結**で合意し、約20億人規模の巨大な自由貿易圏が誕生。EU向けの紡織用繊維や履物といった労働集約型産業の輸出が加速し、雇用創出などの好影響が期待される。また、通商交渉を促す米国への圧力の強まりも期待され、金融市场のセンチメント改善に繋がる見込み。
- 財務省は、**来年度（2026年4月～2027年3月）の経済調査**において経済成長率が6.8～7.2%と高成長を維持する見通しを示した。関税懸念緩和で株価上昇に繋がった。

来週の注目点

- 2月1日予定の2026-27年度の**連邦政府予算案発表**では財政支出の動向が注目される。また、6日の**金融政策決定会合**で利下げが実施されるかどうかが焦点となる。

| インド：株価指数と10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



中国 | 民間PMIなどに注目

今週の振り返り

- CSI300指数は前週末比+1.1%、ハンセン指数は同+4.6%。前週末には、軍の制服組トップらが重大な規律違反で調査を受けていると事実上の肅清が報じられたが、市場への影響は限定的だった。資源価格が全般に急騰したことで素材・エネルギーセクターが急伸。また、当局が不動産開発業者に課していた財務指標の報告義務を廃止との報道を好感して、不動産セクターも大きく上昇した。為替市場では、23日に中銀が**人民元の基準値**を1米ドル=6.9929元に設定、約2年半ぶりに7元台を割り込んだ。
- 現地報道によれば、当局は不動産開発業者に課していた財務指標の報告義務を廃止。「3つのレッドライン」とも呼ばれる財務指標に抵触した場合に銀行融資が制限される不動産融資規制が事実上終了した模様。規制撤廃による直接的な影響は大きくないと見られるが、市場は当局が大きな政策転換に踏み切ったと受け止めこれを好感した。

来週の注目点

- **民間PMI**のほか、中銀の基準値設定など為替市場の動向にも注目。



ASEAN

インドネシアGDPやベトナム月次統計に注目

今週の振り返り

- ASEAN株式市場は下落する国が多かった。MSCI社が株主構成と取引の透明性に懸念を示し株式市場区分の格下げを警告したことから、インドネシアは前週末比▲8.0%。
- ベトナムでは、党大会が23日に閉幕。党人事では、ト－・ラム書記長（最高指導者）が再任されたほか、現国家主席と首相の退任が確実となった。強い成長・改革志向を持つラム氏の再任はポジティブである一方で、政策執行力に定評がある現首相の退任はややネガティブ。なお、国家主席と首相の後任人事は国会で決定される見込み。ラム氏が国家主席を兼任するとの観測も浮上しており引き続き党人事の注目度は高い。
- フィリピンの10-12月期実質GDPは前年同期比+3.0%と7-9月期（同+3.9%）から一段と減速。公共投資を巡る汚職疑惑を背景にした公共投資支出の停滞、汚職疑惑や台風などの自然災害による消費者センチメント悪化が二期連続の景気減速に繋がった。

来週の注目点

- インドネシアGDPやベトナム月次統計。

| 中国：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

| インドネシア・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ

Daiwa Asset Management

		直近値 期間別変化幅						直近値 期間別変化幅			
政策金利		1/29	1ヶ月	1年	3年	10年国債利回り	1/29	1ヶ月	1年	3年	
米国	FFレート（上限）	3.75%	0.00	-0.75	-0.75	米国	4.23%	0.12	-0.30	0.73	
日本	無担保コール翌日物金利	0.75%	0.00	0.25	0.85	日本	2.26%	0.21	1.06	1.77	
ユーロ圏	中銀預金金利	2.00%	0.00	-1.00	0.00	ドイツ	2.84%	0.01	0.26	0.60	
カナダ	翌日物金利	2.25%	0.00	-0.75	-2.25	カナダ	3.42%	0.03	0.24	0.53	
豪州	キャッシュ・レート	3.60%	0.00	-0.75	0.50	豪州	4.84%	0.08	0.47	1.28	
ブラジル	セリック・レート	15.00%	0.00	1.75	1.25	ブラジル	13.54%	-0.27	-1.59	0.31	
メキシコ	銀行間翌日物金利	7.00%	0.00	-3.00	-3.50	メキシコ	8.83%	-0.36	-1.23	0.10	
インド	レボ金利	5.25%	0.00	-1.25	-1.00	インド	6.70%	0.11	0.01	-0.69	
中国	7日物リバース・レボレート	1.40%	0.00	-0.10	-0.60	中国	1.82%	-0.04	0.19	-1.11	
ベトナム	リファイナンス金利	4.50%	0.00	0.00	-1.50						

		直近値 期間別変化率						直近値 期間別変化率			
株価指数		1/29	1ヶ月	1年	3年	為替（対円）	1/29	1ヶ月	1年	3年	
米国	S&P500	6,969	0.9%	15.4%	71.2%	米ドル	153.11	-1.9%	-1.4%	17.9%	
	NYダウ	49,072	1.3%	9.7%	44.4%	ユーロ	183.29	-0.3%	13.3%	29.9%	
日本	TOPIX	3,545	3.5%	27.7%	78.8%	カナダ・ドル	113.52	-0.4%	5.5%	16.4%	
	日経平均株価	53,376	5.6%	35.4%	94.9%	豪ドル	107.93	3.3%	11.6%	16.9%	
欧州	STOXX600	607	3.0%	13.6%	33.4%	ブラジル・レアル	29.50	5.4%	11.3%	16.0%	
インド	NIFTY50指数	25,419	-2.0%	9.7%	44.4%	メキシコ・ペソ	8.89	2.4%	17.5%	28.5%	
中国	MSCI中国	89.22	7.5%	36.5%	17.7%	インド・ルピー	1.67	-3.9%	-7.0%	4.5%	
ベトナム	VN指数	1,815	3.4%	43.5%	62.5%	中国人民元	22.01	-1.3%	2.8%	15.1%	
						ベトナム・ドン	0.59	-0.8%	-4.8%	6.2%	

		直近値 期間別変化率						直近値 期間別変化率			
リート		1/29	1ヶ月	1年	3年	商品	1/29	1ヶ月	1年	3年	
米国	NAREIT指数	26,231	2.0%	5.8%	18.8%	WTI原油先物価格	65.42	12.6%	-9.9%	-17.9%	
日本	東証REIT指数	2,003	-0.9%	16.6%	7.8%	COMEX金先物価格	5,355	23.3%	91.7%	175.2%	

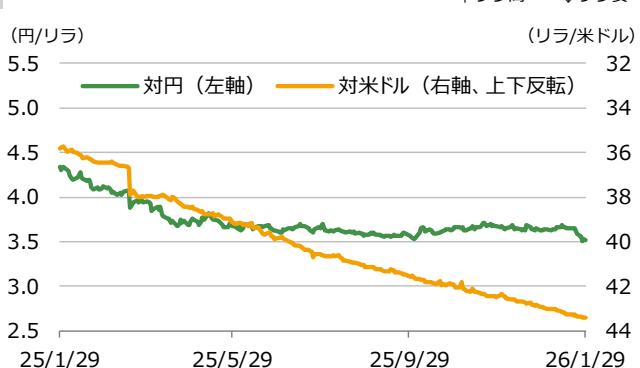
※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

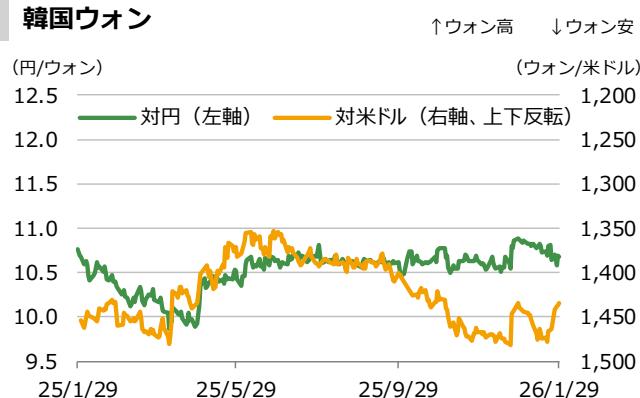
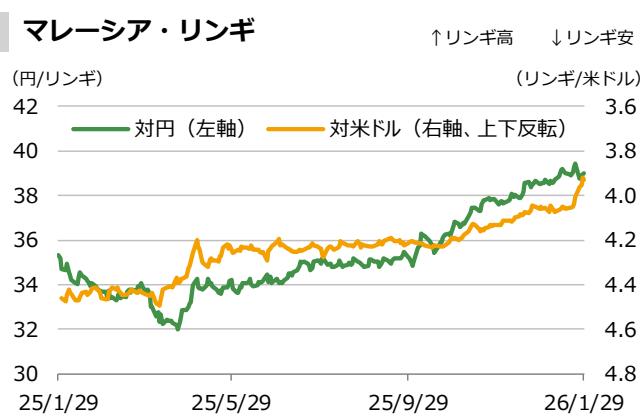
※ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

英ポンド**ノルウェー・クローネ****チェコ・コルナ****ハンガリー・フォリント****ポーランド・ズロチ****ルーマニア・レイ****ロシア・ルーブル****トルコ・リラ**

※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
※ハンガリー・フォリントの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

中国人民元**香港ドル****韓国ウォン****インド・ルピー****インドネシア・ルピア****フィリピン・ペソ****マレーシア・リンギ****ベトナム・ドン**

※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

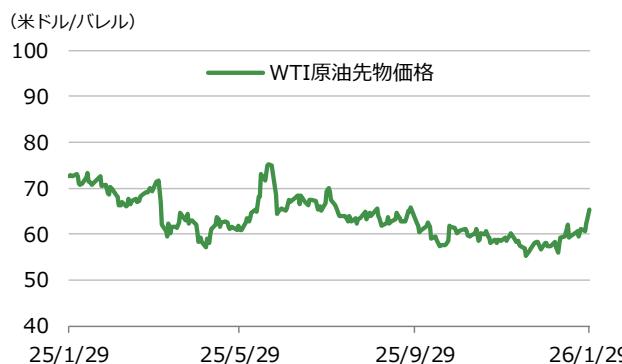
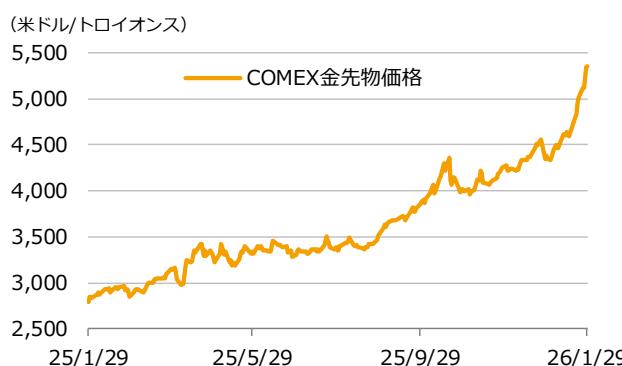
※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

豪ドル**NZドル****カナダ・ドル****メキシコ・ペソ****ブラジル・レアル****コロンビア・ペソ****チリ・ペソ****南アフリカ・ランド**

※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

原油**天然ガス****金****銀****銅****大豆****コーン****小麦**

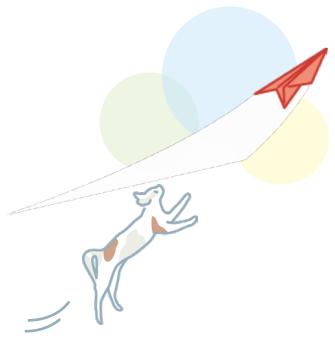
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo

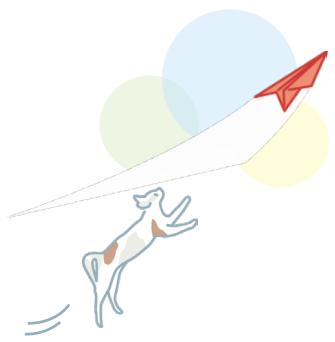
Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指標・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、JPX：日本取引所グループ、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NAV：純資産価値、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SOFR：担保付翌日物調達金利、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、VIX：ボラティリティ指数、WGBI：世界国債インデックス、WHO：世界保健機関、WTO：世界貿易機関、YCC：イールドカーブ・コントロール